

# 主要大都市圏におけるオフィス・ 店舗従業者の空間分布の変化

—都市圏多核化の兆しの検証—

石川 雄一

## I はじめに

諸事象の空間上での分布パターンおよびその変化の過程を究明することは、地理学独自の重要な研究課題である。諸事象の空間分布は、その配置が「不規則的」「規則的」のいずれであるか、また「(単核)集中」「分散」「複数核集中(クラスター状分布)」のいずれの方向にあるのかというような組み合わせで考えられる。またそれらの分布を決定付ける要因として、個々の事象内で機能する空間相互作用のみならず、有機的に諸事象が関連するシステムが存在することが認められる。

大都市圏におけるこれまでの人口・産業分布の変化をみると、「集中」から「分散」への流れのなかで都市圏の拡大・広域化を大局的に読み取ることができよう。この単純な変化のプロセスは、中心市に視点を置いたアプローチによる「都市化」から「郊外化」への変移ということに置き換えることができるが、より広域な空間からなる郊外地域からのアプローチでみれば、「郊外化」そのものはそれほど単純ではない。郊外地域からの視点にたてば、中心からのオーバフローによる分散現象として捉えられるだけでなく、個々の諸事象が郊外地域においてどのような分布のパターンを構築し、展開していくのかに重点がおかれるべきであろう。

そういう意味では80年代以降、アメリカ合衆国の諸都市圏で顕著になった都市圏「多核化」問題は、それまでの都市圏構造変容研究に新たな課題を投げかけた<sup>1)</sup>。ここでは中心市と郊外地域という関係のみならず、都市圏内でますますより重要な地位を占めるようになった郊外地域内における構造変化が重要な課題となった。日本の大都市圏の場合、都心との結びつきが強力な放射状公共交通システムに大きく依存している結果、求心的な都市圏構造が揺るぐ兆しは少ないが、ますます重要になる郊外地域における諸事象が、分布パターンの変化から単に分散傾向を持続させるのか、クラスター化（複数核集中）の方向にあるのかを検証する必要がある。

拙稿（1996）では、「都市化」「郊外化」のプロセスの次に、これまでのサイクル型モデルの「反都市化」に置き換えて、「多核化」を提唱した。すなわち空間分布パターンからいえば、「集中」～「分散」～「複数核集中」というプロセスということになる。現在、日本の大都市圏においても郊外化の次のプロセスを解明することが重要な段階となっている。

なお中心市から郊外地域へ分散していった諸施設のなかには、郊外にオーバーフローする以前から、住宅や低次の小売・サービス業施設、文教施設、厚生施設のようにもともと分散的特質の強いものから、製造業施設、流通業施設のように中程度のもの、オフィスおよび高次の小売・サービス業施設のように集積傾向の強いものまである。本稿では、事業所施設のうち、もともと都心域で大きなシェアを有し集積傾向の強いオフィスと、郊外地域においては郊外核形成の重要な機能と考えられている小売業施設における従業者数の空間分布の変化を、オフィスおよび小売業活動をあらわす指標とみなし、1975～96年にかけての分布パターンの時系列変化より、中心市と郊外地域の関係がどのように変化してきたか、また郊外地域において複数核集中もしくは分散のいずれを指向するのかを検討し、そこから主要都市圏の多核化へ向けての動向を検証することとしたい。

## II 研究対象地域と分析手法

本稿では、国勢調査の都市圏・大都市圏統計において「大都市圏」と称される7つの圏域のうち、圏域人口4位と5位の大都市圏間での圏域人口の乖離度が最も高いことから、圏域人口500万人以上の「東京大都市圏」「中京（名古屋）大都市圏」「京阪神大都市圏」「福岡・北九州大都市圏」の4地域を研究対象地域とした<sup>2)</sup>。ただし今回の分析では、分布パターンの変化を単一の中心から周辺への分散過程のなかで検証可能なように、「京阪神大都市圏」や「福岡・北九州大都市圏」のような複数の中心市からなる大都市圏では、それぞれ最も規模の大きな中心市（大阪市、福岡市）を唯一の核とする大都市圏（大阪大都市圏、福岡大都市圏）に組替えた。

用いたデータは1975年、1986年、1996年の事業所（・企業）統計調査報告書で、そのうちの地域単位として地域メッシュ統計結果（第3次地域区画の2分の1分割地域メッシュ）を利用した。事業所統計地域メッシュデータを用いた理由は、この20数年にわたって国内全域でのデータが整備されており、対象地域すべてを含む最もミクロスケールの分析と整合性のある時系列的な分析が可能なためである。たとえば後藤（1997）はこれらのメッシュデータの汎用性を利用して日本全域におよぶ都心域の抽出とその変化および特性を分析している。用いた2分の1分割地域メッシュは一辺約500mの方形メッシュであるが、中心からの距離に応じた変化の過程が分析可能なように、今回の調査で最も古い年次である1975年次において従業者数の最も多いメッシュを各大都市圏の中心メッシュとして、その中心から半径25kmまでのエリアをそれぞれの分析対象圏域とし、半径5km単位の距離帯別の分析を試みた。各メッシュを中心からの距離（キロ）帯別同心円ゾーンに置き換えるにあたって、各大都市圏の中心メッシュの中心から任意のメッシュの中心までの距離を基準に距離帯の区分をおこなった<sup>3)</sup>。中心から半径25kmをもって圏域を設定したため、前述した同一大都市圏内の他の政令指定都市と、中心市から自立した広域行政圏における影響力の

強い規模の大きな県庁所在都市のほとんどを、対象地域から除外することができた<sup>4)</sup>。

分析に用いた指標は、前述の理由より「事業所形態別従業者数」集計のそれぞれの年次で7種類ある事業所形態のうち、もともと集積の利益を得るため集中傾向が強かった「事務所および営業所」に関するものと「店舗」に関するものである<sup>5)</sup>。事業所統計は事業所単位に形態を分類しているが事務所および営業所については一部に工場施設・輸送施設などに付帯して立地する事業所や、また営業所については店舗に類似するものも含まれるが、本稿では以下あわせて「オフィス」と称することとする<sup>6)</sup>。なお「事務所」と「営業所」を合わせた理由は、96年統計では同時集計がなされ、個別に切り離して扱うことが不可能なため、営業所を含むことによって多少オフィスとしての純度が低下するのは避けられないと思われる。また「店舗」には小売業活動の他に、卸売業や一部のサービス業の活動も含まれている<sup>7)</sup>。「事業所形態別」集計は民営事業所のみを対象としているので、公営事業所の従業者数が含まれない。しかし役所等規模の大きな公的機関の立地には、その付近に民営事業所を伴うケースが多いので、一定レベルで公的機関を核とした集積メッシュも抽出できるものと考えられる。

次章の分析は大きく次の2つのステップに分けて行う。最初にこの20年にかけての、事業所形態ごとの従業者数の距離帯別変化から、大都市圏ごとの集中・分散の程度を検討する。次に距離帯ごとにメッシュランク別の従業者数の変動を調べ、上位ランク集中傾向(複数核集中)にあるのか、均等化(分散)の方向にあるのかを判断し、各大都市圏ごとに多核化および郊外核形成の兆しについて検討する。そして第IV章では各大都市圏ごとの上位ランクメッシュの分布から中心と周辺との関係、郊外核分布の空間的特色を地誌学的アプローチによって述べることとする。

### III 各大都市圏における距離帯別の動向

#### 1. 距離帯別従業者数の変化

第1表は「オフィス」従業者数の距離帯別変化を示したものである。1996年における25km圏全域の従業者数をみると、最大の東京圏(520万人)から最小の福岡圏(51万人)までの4つの大都市圏間でランクサイズ型の階層構造を示した。また1975年から96年にかけての全域での従業者数の増加をみると、それぞれ1.6倍・1.5倍・1.7倍・1.9倍となり、下位の大都市圏ほど増加率が高い傾向と、それとは別に大阪圏が低いことが示された。

各大都市圏における各年次の各距離帯別の従業者数シェアをみると、いずれの年次・大都市圏においても0～5km帯のシェアが極めて高く、東京圏・大阪圏・名古屋圏で約50%台、そしてとりわけ郊外の成長が弱い福岡圏では80%前後と高い集中を示した。しかし0～5km帯のシェアはこの20年間にすべての大都市圏で減少しており、より外側の5～10km帯において

第1表 距離帯別の従業者数の変化 1975～96年：オフィス（事業所形態別「事務所および営業所」）

距離帯	東京圏						大阪圏					
	距離帯別割合			距離帯別増加率			距離帯別割合			距離帯別増加率		
	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96
総数(人)	3273700	4150440	5196706				1576801	1955330	2346766			
0～5km	52.6%	48.9%	46.3%	0.18	0.18	0.40	59.3%	53.6%	52.7%	0.12	0.18	0.32
5～10km	23.2%	24.7%	25.4%	0.35	0.29	0.73	20.2%	20.4%	19.5%	0.25	0.15	0.43
10～15km	12.7%	12.2%	11.6%	0.22	0.20	0.46	12.3%	15.0%	14.9%	0.51	0.19	0.80
15～20km	7.0%	8.2%	9.2%	0.48	0.40	1.06	5.0%	6.9%	7.9%	0.73	0.38	1.38
20～25km	4.5%	6.0%	7.6%	0.71	0.57	1.68	3.3%	4.1%	4.9%	0.54	0.46	1.26

距離帯	名古屋圏						福岡圏					
	距離帯別割合			距離帯別増加率			距離帯別割合			距離帯別増加率		
	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96
総数(人)	577757	744918	1005843				271946	374325	512607			
0～5km	65.3%	56.8%	53.6%	0.12	0.27	0.43	83.2%	76.0%	74.6%	0.26	0.34	0.69
5～10km	18.6%	21.1%	20.4%	0.46	0.31	0.91	12.8%	17.7%	17.7%	0.90	0.37	1.61
10～15km	5.2%	8.1%	10.1%	0.98	0.69	2.36	2.0%	3.6%	4.6%	1.47	0.73	3.27
15～20km	5.8%	7.4%	8.4%	0.66	0.53	1.54	1.3%	1.8%	2.0%	0.82	0.56	1.85
20～25km	5.1%	6.6%	7.4%	0.69	0.52	1.57	0.6%	0.9%	1.1%	1.00	0.66	2.33

資料：各年次事業所（企業）統計 地域メッシュ統計結果 事業所形態別、2分の1メッシュ（人口集中地区地域）

も、東京圏を除いて86年～96年の10年間では減少もしくは停滞の傾向を示した。東京圏の場合は、都心域の外延化と副（新）都心域の成長が5～10 km帯の成長を持続させたものと考えられるが、同時に大阪圏・名古屋圏以上に外縁帯でのシェアの伸びが高いことが示された。また福岡圏では外縁帯のシェアが伸びているものの、その割合は1～2%台と他の大都市圏に比べてきわめて低く、郊外の成長が弱いことが示された。

なお分析にあたって、「2分の1分割地域メッシュ」データの集計は DID 地区のみに限定されている、ことを考慮する必要がある。したがって1975年時点で、すでに DID 地区が圏域内に拡大していた東京圏・大阪圏と、それ以降 DID 地区が拡大した名古屋圏やそれほど拡大していない福岡圏との差に、こうした影響が若干あらわれているものと考えられる。ただし分析対象メッシュ数はより外側で増加する傾向にあるものの、実数の変化そのものはシェアの高いより内側の寄与率が高く、外縁部における DID 域の拡大の影響は小さいといえよう。

また5 km帯ごとの従業者数の増加率をみると、DID 地区の拡大がみられた地帯で特に高いことが示され、東京圏では前期（1975～86年）・後期（1986～96年）ともに最外縁部の20～25km帯、大阪圏では前期15～20km・後期20～25km、名古屋圏ではともに10～15km帯、福岡圏でも10～15km帯で高い増加率を示した。なお図表化していないが、ほぼ都心域に該当する0～1 km帯の動向をみると、1986～96年の10年間に、名古屋圏（+0.34%）と福岡圏（+0.15%）は増加傾向であるのに対して、大阪圏（+0.02%）は停滞、東京圏（-0.04%）は減少傾向を示した。

同様に第2表より「店舗」従業者数の変化をみると、1996年における全圏域の従業者数は最大の東京圏（215万人）から最小の福岡圏（25万人）の間で、「オフィス」のケース同様にランクサイズ型の階層構造が認められ、圏域内の従業者数は「オフィス」のケースのおよそ半数であった。また1975年から96年にかけての全域での増加をみると、それぞれ1.4倍・1.5倍・1.6倍・1.9倍で下位の大都市圏ほど高率であった。

第2表 距離帯別の従業者数の変化 1975～96年：店舗（事業所形態別「店舗」）

距離帯	東京圏							大阪圏				
	距離帯別割合			距離帯別増加率				距離帯別割合			距離帯別増加率	
	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96
総数(人)	1491785	1885411	2142552				840203	1128137	1286094			
0～5km	25.5%	23.1%	20.4%	0.15	0.00	0.15	33.1%	29.9%	28.3%	0.21	0.08	0.31
5～10km	30.3%	27.9%	27.1%	0.17	0.10	0.29	28.7%	25.9%	24.3%	0.21	0.07	0.30
10～15km	20.8%	20.8%	20.5%	0.27	0.12	0.42	19.8%	22.1%	22.5%	0.50	0.16	0.74
15～20km	14.2%	15.5%	16.8%	0.38	0.23	0.70	10.9%	12.9%	14.4%	0.58	0.28	1.03
20～25km	9.3%	12.6%	15.2%	0.72	0.37	1.34	7.5%	9.2%	10.5%	0.65	0.30	1.14

距離帯	名古屋圏							福岡圏				
	距離帯別割合			距離帯別増加率				距離帯別割合			距離帯別増加率	
	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96	1975	1986	1996	75～86	86～96	75～96
総数(人)	372249	497040	599349				132356	184665	247964			
0～5km	52.1%	40.8%	34.7%	0.05	0.02	0.07	68.3%	56.8%	52.6%	0.16	0.25	0.44
5～10km	19.6%	23.4%	23.9%	0.59	0.23	0.96	21.5%	28.8%	28.5%	0.87	0.33	1.49
10～15km	8.5%	12.1%	15.0%	0.92	0.49	1.86	4.6%	8.2%	9.9%	1.48	0.61	2.99
15～20km	10.1%	13.0%	14.3%	0.71	0.33	1.27	4.2%	4.6%	5.8%	0.54	0.68	1.58
20～25km	9.7%	10.7%	12.2%	0.47	0.37	1.01	1.4%	1.6%	3.2%	0.58	1.66	3.21

資料：各年次事業所（・企業）統計 地域メッシュ統計結果 事業所形態別，2分の1メッシュ（人口集中地区地域）

各大都市圏における各年次の距離帯別のシェアをみると、東京圏・大阪圏では中心（0～5km帯および5～10km帯）への集中度が20%台と「オフィス」のケースに比べてかなり低く、最も分散傾向の強い1996年の東京圏では中心（ピークの5～10km帯）と外縁（20～25km帯）の差は僅かに12%であった。同様に1996年の大阪圏でもその差（0～5km帯と20～25km帯）は18%で、両都市圏とも「店舗」従業者は1975年次ですでに分散傾向にあったうえに、その傾向が持続していることが示された。また名古屋圏では、1975年次では中心での高いシェア（0～5km帯の52.1%）を示したが、それ以降、大幅に周辺帯のシェアが増加したことを示し、集中傾向から分散傾向に向かったことが示された。ただし福岡圏では依然として中心でのシェアが高く、距離帯ごとにみれば集中傾向が持続していることが示された。

5km帯ごとの従業者数の増加率を大都市圏別にみると、東京圏と大阪圏では前期・後期ともに最外縁部で最も高く、名古屋圏ではともに10～15km帯、福岡圏では前期10～15km帯・後期20～25km帯で最も高かった。ただし

福岡圏の最外縁部のシェアは先に述べたようにそれほど高くなかった。

また「オフィス」「店舗」ともに、すべての大都市圏で前期のほうが後期よりも変動が大きかったが、後期で変動が小さかったのはバブル崩壊後の数年間の経済停滞が新規のオフィス需要や消費活動を鈍下させたためではないかと考えられる。

## 2. 距離帯別による集積メッシュへの集中度の変化

これまで各大都市圏の「オフィス」と「店舗」の事業所形態別従業者数の変化を距離帯ごとにみてきた。そこからより規模の大きな大都市圏においてより強く「集中」から「分散」の方向へ進んでいることが示された。そこでつぎに中心部も含めて距離帯ごとに、分布パターンが「分散」の方向にあるのか規模の大きなメッシュへの「集中（いうまでもなく周辺部においては複数核集中）」の方向にあるのかを検討することとする。第3表および第4表では、各メッシュそれぞれの形態別の従業者数を①12500人以上、②5000人以上～12500人未満、③2500人以上～5000人未満、④1250人以上～2500人未満、⑤500人以上～1250人未満、⑥500人未満の6段階に区分した。これは1平方kmあたりの従業者密度に換算すると、それぞれ①5万人以上、②2万～5万人、③1万～2万人、④5000～1万人、⑤2000～5000人、⑥2000人未満ということとなる。本稿では①を超高密度メッシュ、②を高密度メッシュ、③および④を中密度メッシュ、⑤および⑥を低密度メッシュと定義し、その分布と変化をみることにする。

### 1) 「オフィス」の場合

第3表は「オフィス」のケースの各大都市圏の規模ランク別メッシュ数の変化と、各メッシュの「96年時点における規模別ランク」を基準とした、規模ランクごとの従業者数の変化を示したものである。超高密度メッシュの分布をみると、東京圏では0～10km帯の都心・準都心域に広く分布し、大阪圏では0～5km帯の都心域に広く分布しているが、名古屋圏・福岡圏では0～5km帯にわずかに分布するのみで、各大都市圏の間には規模の序列



がみられた。1975年から96年にかけての分布の変化はいずれの都市圏でも全般的にそれほど大きくなかったが、東京圏の5～10km帯でのみこの20年間に4メッシュから18メッシュへと大幅に増加し、この圏域に分布する副都心域の成長と都心域拡大の実態が読み取れた。

高密度メッシュの広がりを見ると、東京圏では20～25km帯まで広く分布し、大阪圏では10～15km帯まで分布し、名古屋圏と福岡圏では0～5km帯以外への広がりはいずれの年次を通じてほとんどみられなかった。また東京圏、大阪圏における1975年から96年にかけての変化をみると、75年の時点では十分な分布がみられなかった東京圏の10～20km帯域、大阪圏の5

第3表 距離帯・メッシュランク別のメッシュ数と従業者数の変化 1975～96年：事業所形態別「オフィス」

距離帯	メッシュランク	従業者数 (1996)	東京圏					大阪圏							
			該当メッシュ数 (1975)	1986	1996	増減率(96年基準)*1 75～86 86～96 75～96			該当メッシュ数 (1996)	1975	1986	1996	増減率(96年基準)*1 75～86 86～96 75～96		
0～5km	12500以上	1735221	40	51	71	0.15	0.17	0.34	712636	19	22	31	0.13	0.23	0.40
	5000以上	393097	45	54	51	0.35	0.26	0.71	231271	23	31	30	0.09	0.25	0.36
	2500以上	185908	47	46	52	0.31	0.27	0.67	136579	37	42	38	0.23	0.14	0.39
	1250以上	53762	58	48	31	0.22	0.15	0.41	90054	60	55	51	0.15	0.03	0.19
	500以上	29436	45	35	32	-0.09	-0.00	-0.10	51668	74	65	63	0.00	-0.09	-0.09
500未満	6642	30	37	34	-0.20	-0.26	-0.41	15678	55	64	72	-0.08	-0.27	-0.32	
5～10km	12500以上	338123	4	10	18	0.70	0.28	1.17							
	5000以上	313057	20	29	40	0.61	0.47	1.36	47346	0	4	7	1.62	0.51	2.95
	2500以上	218076	32	38	64	0.21	0.50	0.81	37263	9	8	11	0.41	0.77	1.49
	1250以上	212742	96	121	121	0.22	0.32	0.60	83946	28	49	51	0.06	0.21	0.28
	500以上	170452	257	231	214	0.15	0.04	0.20	181858	180	198	244	0.19	0.15	0.37
500未満	66199	280	286	282	-0.01	-0.12	-0.12	106727	520	521	484	0.27	-0.09	0.15	
10～15km	12500以上	30465	1	0	2	1.41	1.67	5.42							
	5000以上	40413	1	3	5	0.75	7.45	13.81	6836	0	0	1	1.85	1.88	7.21
	2500以上	50522	9	10	15	0.51	0.41	1.13	18649	3	4	6	0.52	0.64	1.49
	1250以上	89000	20	44	52	0.33	0.28	0.70	49078	11	25	29	0.15	0.43	0.65
	500以上	163060	218	258	272	0.18	0.18	0.40	113007	74	120	158	0.69	0.32	1.23
500未満	231542	842	830	842	0.22	-0.01	0.20	162322	861	942	957	0.51	0.02	0.54	
15～20km	12500以上							14560	0	0	1	-0.39	160.78	98.05	
	5000以上	35057	0	1	5	-0.03	1.71	1.63			1				
	2500以上	54706	5	8	15	0.39	1.37	2.31	8446	0	0	3	4.15	-0.18	3.24
	1250以上	51603	7	21	30	0.76	0.78	2.13	11940	2	3	7	0.14	1.01	1.30
	500以上	128594	81	128	168	0.49	0.42	1.10	45270	20	42	61			
500未満	206119	1117	1275	1290	0.49	0.12	0.68	105503	648	863	949	0.73	0.18	1.05	
20～25km	12500以上														
	5000以上	32021	0	0	3	2.62	4.47	18.80							
	2500以上	50861	3	6	15	0.40	0.80	1.52	6612	0	0	2	0.47	1.59	2.81
	1250以上	38124	10	20	23	1.03	0.68	2.41	14124	2	5	8	0.50	1.17	2.24
	500以上	92487	38	74	123	0.71	0.64	1.80	29949	24	25	39	0.41	0.36	0.92
500未満	179417	1001	1370	1529	0.70	0.33	1.25	65444	409	650	863	0.64	0.40	1.30	

距離帯	メッシュランク	従業者数 (1996)	名古屋圏						福岡圏						
			該当メッシュ数 1975	1986	1996	75~86	86~96	75~96	従業者数 (1996)	該当メッシュ数 1975	1986	1996	75~86	86~96	75~96
0-5km	12500以上	167479	5	8	8	0.25	0.30	0.61	78544	1	2	4	0.38	0.47	1.03
	5000以上	109070	10	9	14	0.01	0.54	0.55	114213	7	12	13	0.37	0.26	0.73
	2500以上	80679	18	19	22	0.08	0.30	0.41	53847	18	15	15	-0.05	0.28	0.22
	1250以上	78590	32	40	46	0.23	0.18	0.46	51887	18	22	27	0.17	0.51	0.76
	500以上	71275	81	90	86	0.02	0.19	0.21	48477	39	47	59	0.43	0.36	0.94
	500未満	32036	132	126	117	0.03	-0.06	-0.04	22466	127	130	112	0.07	0.08	0.16
5-10km	12500以上														
	5000以上			1											
	2500以上	4840	1	0	1	-0.26	-0.08	-0.32	2504	0	1	1		-0.12	
	1250以上	27462	1	9	16	0.98	0.60	2.17	5635	0	2	4	1.15	0.08	1.33
	500以上	55730	35	59	76	0.82	0.47	1.67	19368	9	19	27	0.84	0.48	1.72
500未満	117541	610	729	739	0.36	0.22	0.67	63281	267	428	465	0.78	0.41	1.51	
10-15km	12500以上														
	5000以上														
	2500以上														
	1250以上	5115	0	1	3	1.86	0.77	4.05							
	500以上	21099	5	13	28	1.43	1.62	5.34	4162	0	2	6	1.36	1.67	5.31
500未満	73727	334	643	830	0.90	0.53	1.91	19268	71	189	279	1.40	0.66	2.99	
15-20km	12500以上														
	5000以上	5440	0	0	1	-0.68	776.14	246.27							
	2500以上	2737	0	0	1	0.61	0.10	0.77							
	1250以上	4075	1	2	2	0.90	1.31	3.40							
	500以上	15948	8	16	23				1120	0	1	2	0.80	0.06	0.91
500未満	54953	317	572	747	0.64	0.30	1.14	9286	41	82	130	0.83	0.67	2.05	
20-25km	12500以上														
	5000以上	5135	0	0	1	-1.00		222.26							
	2500以上														
	1250以上	4806	1	2	3	0.06	1.36	1.50							
	500以上	13958	8	10	18	0.41	0.47	1.07							
500未満	51019	344	578	680	0.87	0.38	1.59	5455	26	45	133	1.37	0.66	2.94	

資料：各年次事業所（・企業）統計 地域メッシュ統計結果 事業所形態別、2分の1メッシュ（人口集中地区地域）  
 注1）増減率は各メッシュの1996年時点におけるランクを基準として各年次、同一のメッシュ数に換算し算出

～10km帯で大幅な高密度メッシュの増加がみられた。これらの圏域は両都市圏ともに中心市と郊外地域の境界地帯に該当する。つづいて中密度メッシュの広がりを見ると東京圏、大阪圏ともにより外側の距離帯で大きな増加がみられた。また名古屋圏ではおよそ中心市・郊外地域間の境界に該当する5～10km帯以遠での成長がみられた、福岡圏では中心市・郊外の境界域である5～10km帯までにその分布が限られていた。

つぎに上位ランクメッシュが外縁地帯でも増加した東京圏と大阪圏のケースで、ランク別のメッシュ数の変化とともに、1996年を基準とした距離

帯ごとの従業者数の変化をみるとつぎのようになる。

まず東京圏の場合、0～5km帯では上位メッシュの増加は下位メッシュの増加より小さく、上位への集中傾向が弱まっているのに対して、10km帯以遠では、各距離帯の上位メッシュへの集中傾向が極めて高いことが読み取れた。そうした傾向はとくに10～15km帯と20～25km帯で強くみられた。15～20km帯で低下している上位への集中傾向が20～25kmで再び強くなっていることには、この圏域に「業務核都市」地域に指定され、研究対象期間の後期に急成長を遂げた浦和市およびその周辺地区などが立地していることによるものと考えられる。

また大阪圏の場合、0～5km帯では東京圏同様に上位メッシュへの集中傾向がそれほど強くなく、5～10km帯と10～15km帯で上位への集中傾向が著しいことが示された。しかしより外縁部では、東京圏ほど上位への集中傾向は強くなかった。大阪圏の5～15km帯は、大阪市に隣接する郊外地域にほぼ該当するが、後述するようにとりわけ北郊に向かって上位メッシュの分布が広がる傾向がみられた。

したがって東京圏、大阪圏では0～5kmの中心帯で、その距離帯でトップランクの超高密度メッシュの停滞がみられる一方、東京圏では5～15kmの中間帯、15～25kmの外縁帯ともにその距離帯でトップランクの高密度メッシュが成長し、大阪圏では中間帯で同様の高密度メッシュが、外縁帯で中密度メッシュが成長したことが示された。そして名古屋圏では中間帯で同様の中密度メッシュが成長したことが認められたが、名古屋圏の外縁帯と福岡圏の中間帯・外縁帯では上位ランクメッシュ数が少ないことから、こうした動向を十分に確認することはできなかった。

また第4表は、各大都市圏・各距離帯の従業者のいるメッシュを10段階に階級区分し、そこからジニ集中係数の変化を示したものである。1975年次ではDID域が急激に拡大した1986年次・96年次にくらべて低レベルの該当メッシュ数が少ないため、実態より集中度が高くなっていると予測されるが、主として1986～96年の変化から次のようなことがいえる。各大都市

圏ともにジニ集中係数がピークとなる距離帯は2地点あり、それはCBD縁辺部と郊外成長地域の最前線にあたると思われる。東京圏の1996年では、その内側のピークが5～10km帯に移動しており副都心を含む距離帯での変動が強くなったことが伺えた。また福岡圏では15～20km帯が、外側のピークで集中係数も他の大都市圏より低い値を示した。

1986年を100とした指数の変化をみると、東京圏では0～5km帯で指数の

第4表 事業所形態別の各大都市圏のジニ集中係数およびその変化：1975～96年

A. 「オフィス」

(距離帯) ジニ集中係数	東京圏			大阪圏			名古屋圏			福岡圏		
	1975	1986	1996	1975	1986	1996	1975	1986	1996	1975	1986	1996
0-5km	63.1	61.7	59.6	65.3	64.6	67.7	61.3	62.2	64.7	65.1	66.5	67.1
5-10km	55.1	60.8	64.1	50.9	50.2	51.4	55.6	56.3	54.7	52.0	56.4	54.2
10-15km	51.3	48.7	53.2	57.4	54.8	54.3	55.0	59.0	60.4	49.6	55.2	59.2
15-20km	57.3	56.5	59.0	61.4	60.2	62.3	60.3	62.9	65.7	55.3	61.1	60.1
20-25km	62.8	61.7	64.8	64.7	64.8	67.8	62.5	63.7	64.5	50.5	53.0	51.4

指数(86年=100)

0-5km	102	100	97	101	100	105	99	100	104	98	100	101
5-10km	91	100	105	101	100	102	99	100	97	92	100	96
10-15km	105	100	109	105	100	99	93	100	102	90	100	107
15-20km	101	100	104	102	100	103	96	100	104	91	100	99
20-25km	102	100	105	100	100	105	98	100	101	95	100	97

B. 「店舗」

(距離帯) ジニ集中係数	東京圏			大阪圏			名古屋圏			福岡圏		
	1975	1986	1996	1975	1986	1996	1975	1986	1996	1975	1986	1996
0-5km	63.1	61.2	59.4	64.2	63.7	63.9	54.2	55.5	58.7	69.0	65.9	65.1
5-10km	55.7	57.4	60.8	58.0	54.7	56.6	52.3	51.2	52.8	52.4	59.5	56.0
10-15km	55.4	54.1	55.8	59.7	55.7	57.1	53.9	58.1	60.9	46.8	61.4	63.8
15-20km	61.1	60.3	62.1	61.0	59.7	63.1	61.3	61.5	64.1	65.5	64.5	65.7
20-25km	60.5	61.8	63.7	62.9	63.3	67.6	62.7	60.9	65.5	47.6	52.7	61.2

指数(86年=100)

0-5km	103	100	97	101	100	100	98	100	106	105	100	99
5-10km	97	100	106	106	100	103	102	100	103	88	100	94
10-15km	102	100	103	107	100	102	93	100	105	76	100	104
15-20km	101	100	103	102	100	106	100	100	104	102	100	102
20-25km	98	100	103	99	100	107	103	100	107	90	100	116

資料：各年次事業所(・企業)統計 地域メッシュ統計結果 事業所形態別, 2分の1メッシュ(人口集中地区地域)

低下がみられ不均等度が弱まる傾向にあるのに対して、それ以外の距離帯では強まる傾向にあることが示された。大阪圏では0～5km帯と20～25km帯で不均等度が強まる傾向にあるが、それ以外の距離帯での変化はほとんどみられなかった。また名古屋圏では0～5km帯と15～20km帯で不均等度が強まる傾向に、福岡圏では10～15km帯で不均等度が強まる傾向にあった。

## 2) 「店舗」の場合

第5表には同様に「店舗」のケースを示した。この約20年間における上位ランクへの集中傾向をみると、各大都市圏ともに「オフィス」のケース

第5表 距離帯・メッシュランク別のメッシュ数と従業者数の変化 1975～96年：事業形態別「店舗」

距離帯	メッシュランク	従業者数 (1996)	東京圏					大阪圏							
			該当メッシュ数 1975	1986	1996	増減率(96年基準)*1 75～86	86～96	75～96	従業者数 (1996)	該当メッシュ数 1975	1986	1996	増減率(96年基準)*1 75～86	86～96	75～96
0～5km	12500以上	62933	4	3	3	0.20	0.04	0.25	85453	3	5	5	0.27	0.04	0.32
	5000以上	110410	11	15	15	0.07	-0.00	0.07	81170	8	7	11	0.15	0.25	0.45
	2500以上	80809	22	25	23	0.16	-0.01	0.15	34361	8	11	11	0.12	0.07	0.20
	1250以上	100770	33	47	55	0.11	0.02	0.13	71839	30	36	41	0.34	0.08	0.44
	500以上	62012	78	77	77	0.23	0.03	0.26	63315	78	82	79	0.13	0.07	0.21
500未満	20383	133	111	94	0.30	-0.11	0.16	27869	143	128	133	0.24	-0.15	0.06	
5～10km	12500以上	75096	4	4	4	0.14	0.08	0.22	12931	0	0	1	-0.02	0.78	0.74
	5000以上	43123	3	5	7	0.80	0.21	1.19							
	2500以上	79736	13	16	23	0.18	0.32	0.55	14880	4	6	4	0.07	0.13	0.21
	1250以上	72820	48	54	43	0.17	0.27	0.49	57977	26	33	34	0.31	0.19	0.56
	500以上	162701	195	213	205	0.08	0.08	0.17	116438	120	158	158	0.14	0.06	0.21
500未満	87968	400	387	407	0.06	-0.10	-0.05	95233	547	535	551	0.31	-0.04	0.25	
10～15km	12500以上														
	5000以上	28600	1	4	5	0.17	0.12	0.31							
	2500以上	31704	6	8	9	0.37	0.29	0.76	16296	2	5	5	0.55	0.13	0.74
	1250以上	63960	26	29	33	0.44	0.26	0.81	35154	7	13	20	0.46	0.28	0.87
	500以上	97607	126	157	162	0.19	0.15	0.37	91648	71	106	121	0.32	0.28	0.68
500未満	204929	919	925	943	0.26	0.04	0.32	145717	844	932	983	0.62	0.08	0.75	
15～20km	12500以上	12981	0	0	1	-0.15	0.56	0.33							
	5000以上	22563	1	3	3	0.61	0.17	0.89							
	2500以上	13517	2	4	4	0.86	0.31	1.44	13614	0	1	4	0.36	0.55	1.11
	1250以上	52815	15	21	30	0.32	0.32	0.74	24244	6	6	15	0.43	0.56	1.23
	500以上	85680	71	82	109	0.29	0.40	0.80	44334	33	62	57	0.52	0.25	0.91
500未満	173404	1095	1284	1307	0.44	0.13	0.63	103384	655	847	969	0.67	0.22	1.03	
20～25km	12500以上														
	5000以上	11336	0	2	2	0.79	0.06	0.90							
	2500以上	26494	3	2	8	0.71	0.64	1.80	7554	0	1	2	0.58	0.34	1.12
	1250以上	52301	10	22	30	0.79	0.41	1.52	26566	7	11	17	0.46	0.29	0.88
	500以上	62437	33	57	88	0.69	0.49	1.50	25839	20	29	36	0.52	0.34	1.04
500未満	172185	1061	1355	1538	0.70	0.31	1.23	75227	419	660	922	0.81	0.29	1.34	

距離帯	メッシュランク	名古屋圏						福岡圏							
		従業者数 (1996)	該当メッシュ数			増減率(96年基準)*1			従業者数 (1996)	該当メッシュ数			増減率(96年基準)*1		
		1975	1986	1996	75~86	86~96	75~96	1975	1986	1996	75~86	86~96	75~96		
0-5km	12500以上	12661	1	1	1	0.76	0.55	1.72	13577	1	0	1	-0.09	0.16	0.05
	5000以上	56057	5	8	8	0.06	0.05	0.11	27551	1	4	4	0.30	0.33	0.73
	2500以上	20792	6	4	6	-0.03	0.19	0.16	12309	4	2	4	0.49	0.72	1.56
	1250以上	15440	12	12	9	0.18	0.09	0.29	19338	8	10	12	-0.04	0.09	0.04
	500以上	54154	82	78	71	0.02	0.01	0.03	27017	28	34	35	-0.21	0.15	0.40
	500未満	48604	183	189	198	0.00	-0.13	-0.13	31137	161	168	165	0.28	0.27	0.63
5-10km	12500以上														
	5000以上														
	2500以上	2525	0	0	1	18.25	0.10	20.22							
	1250以上	10715	1	3	7	0.64	1.06	2.37	5269	1	2	3	0.52	0.26	0.92
	500以上	23268	16	29	33	0.51	0.43	1.17	13763	7	14	20	1.12	0.13	1.39
	500未満	108194	614	771	801	0.56	0.16	0.81	51652	252	438	464	0.87	0.41	1.63
10-15km	12500以上														
	5000以上														
	2500以上														
	1250以上	2664	0	0	2	0.59	0.33	1.13	1269	0	1	1	1.00	-0.05	0.90
	500以上	15826	5	16	20	0.84	0.38	1.54	4266	1	2	6	2.11	0.64	1.10
	500未満	71433	342	659	849	0.94	0.54	2.00	18979	71	194	273	1.44	0.70	3.14
15-20km	12500以上														
	5000以上														
	2500以上														
	1250以上	5292	3	2	3	0.46	-0.02	0.43	1729	0	1	1	0.19	0.21	0.43
	500以上	19838	11	19	28	0.45	0.41	1.05	3557	2	3	5	0.16	0.28	0.48
	500未満	60706	281	635	808	0.88	0.35	1.55	7048	37	82	129	1.02	1.02	3.09
20-25km	12500以上														
	5000以上														
	2500以上														
	1250以上	12174	2	4	7	0.11	0.53	0.70							
	500以上	8707	11	11	14	0.02	0.40	0.43	1223	0	1	2	0.39	0.76	1.45
	500未満	52031	404	614	767	0.72	0.34	1.31	6670	28	50	142	1.30	1.93	5.76

資料：各年次事業所（・企業）統計 地域メッシュ統計結果 事業所形態別、2分の1メッシュ（人口集中地区地域）  
注1）増減率は各メッシュの1996年時点におけるランクを基準として各年次、同一のメッシュ数に換算し算出

と比較すると、中心帯におけるよりも中間帯および外縁帯で強まっていることがわかるが、ランク別メッシュ数の変化および各距離帯における上位メッシュの従業者数増減率の変化は小さかった。また上位メッシュと下位メッシュの従業者増減率の差も「オフィス」のケースに比べて小規模であった。

中間帯から外縁帯でのランク別従業者増減率の変化をみると、この距離帯で中密度メッシュおよび高密度メッシュの分布が広くみられる東京圏・大阪圏・名古屋圏では、1975～86年のほうが1986～96年の増加率よりも高

く、しかも後期では各距離帯ともに前期より下位のメッシュの増加率が高く、上位メッシュへの集中は弱まる傾向にあった。これには、近年の商業形態のなかで郊外型大規模スーパーの他に、従来の零細小売店に代わって、自動車交通の発達した郊外での成長が著しいロードサイド型の中規模専門店やスーパーが数多く分散立地するようになったことなどが要因として考えられる。

このように中間帯から外縁帯では中密度メッシュクラスの成長が認められたが、ジニ集中係数から1986～96年にかけての各大都市圏の各距離帯の変化をみると、第4表のように、東京圏・大阪圏・福岡圏では中心帯では上位集中度が低下もしくは停滞、中間帯から外縁帯では上位集中度が増加していることが認められ、名古屋圏ではいずれの距離帯でも上位集中度が増加しているが、とりわけ中心帯と最外縁帯で高い増加を示した。

#### IV 各大都市圏における郊外核形成の傾向

ここまでメッシュデータを用いて、各大都市圏・距離帯ごとの動向を検討してきたが、郊外核形成パターンにはセクター間の相違も大きい。セクター間の相違は各大都市圏の自然条件や都市発達過程の違い、とくに放射状交通システムの特性および分布形態による影響が大きいので、最後に個々の大都市圏ごとに上位メッシュの分布パターンの変化をみていくこととする。

##### 1. 東京圏

まず第1-A図および第1-B図より「オフィス」のケースをみると、1975年次における1万2500人を超える超高密度メッシュの分布は、CBDおよびその周辺と新宿地区・渋谷地区の副都心域のみに限られ、5000人以上の高密度メッシュの分布も池袋地区を加えてほぼ同様で、10km以遠では東京区部内の羽田空港地区のみであった。1250人以上の中密度メッシュは区部外

縁部にあたる10～15km帯にも点在しており、郊外地域にも数ヶ所でみられた。このうち図で示した2500人以上の地区をみると、郊外地域においては、すべてJR駅前型もしくはJRと私鉄の接続駅前型のいずれかであった。図化していないが1975～86年の変化をみると、CBD周辺と副都心域の新宿地区・渋谷地区・池袋地区で超高密度～高密度メッシュ地区が拡大していることと、中心帯との規模の差が大きい区部外縁部と郊外地域で中密度メッシュを中心に分布域が拡大していることが示された。郊外地域で成長が最も大きいのは、川崎駅前地区とJR浦和駅～JR北浦和駅前地区であるが、2500人以上のメッシュをみると、区部外縁部で工場施設との関連が深い型が少しみられるものの、郊外地域ではすべてJRを中心とした駅前型であった。1986～96年における中密度メッシュ以上の分布の変化をみると、およそ5～15km帯の副都心域および区部外縁部で分布密度が高くなったことに加えて、郊外地域でもそれまで希薄であったセクターに分布が拡大していることが示された。たとえば南東部セクター・北部セクターでは、それまでこのタイプの核形成の基盤としては弱かった私鉄駅前型が出現し、また都市化が遅れた北東部セクターのJR駅前にも広がりを見せるようになった。また東京ディズニーランド(TDL)オフィス地区や、区部内ではあるが東名東京インターチェンジ地区のような駅前型以外のものもあらたにあらわれた。

第2-A図および第2-B図より「店舗」のケースをみると、1975年次における1万2500人以上の超高密度メッシュの分布はCBD内の商業地区および副都心域である池袋地区・新宿地区・渋谷地区に限られている。5000人以上の高密度メッシュの分布も、その他の地域では区部内のJR鎌田駅前地区と郊外のJR川崎駅前地区のみであった。中密度メッシュ以上の分布は「オフィス」の分布に比べて広がりをみせているが、10km以遠での分布をみると、「オフィス」のケースと同様にJRの中央線・京浜東北線・総武線上の主要駅前に集中している様子がわかる。1975～96年にかけての変化をみると、副都心域で高～中密度メッシュ域が連続して拡大しているこ



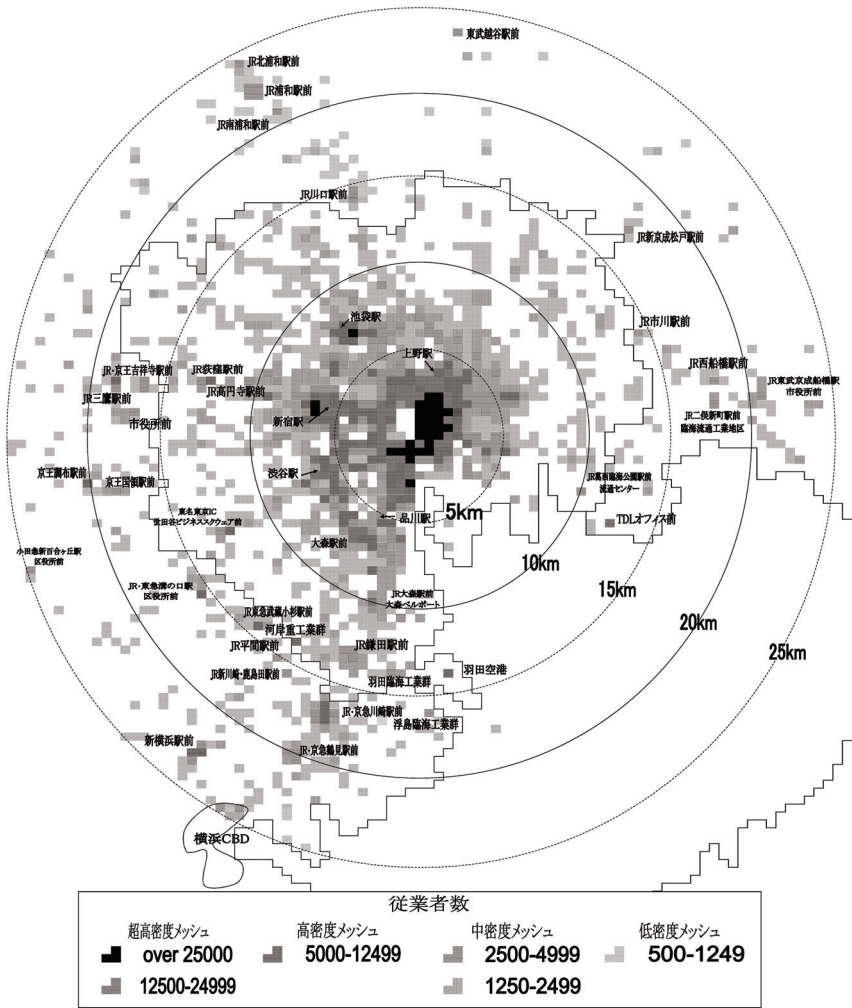
と、中密度メッシュ域が私鉄を含む放射状鉄道沿線主要駅前に広く拡大していることが示され、またニュータウン立地型のものも1地区認められた<sup>8)</sup>。したがって中～高密度メッシュの分布をみると駅前型がほとんどを占めるが、「オフィス」のケースがJR主要駅前に偏在しているのに対して、「店舗」のケースでは私鉄の主要駅前にも拡大しており、沿線私鉄の積極的な商業開発による成果が現れているものと考えられる。

東京圏の場合、区部面積が広域であるため、4つの大都市圏のうち、分析対象の25km圏で中心市が占める割合が最も高い。距離帯別の分析における横浜市中心部の影響を避けるために、あえて圏域を狭くして分析をおこなったが、郊外化はより外縁地帯まで浸透している。今回の分析対象範囲外の数例をあげると、多摩ニュータウンの中央地区に加えて、町田市・八王子市・所沢市・大宮市・我孫子市の中心部と、それに県庁所在都市であるが浦和市と同様に郊外地域的特性を有する千葉市の中心部でも「オフィス」「店舗」の中～高密度メッシュが広がっていた。

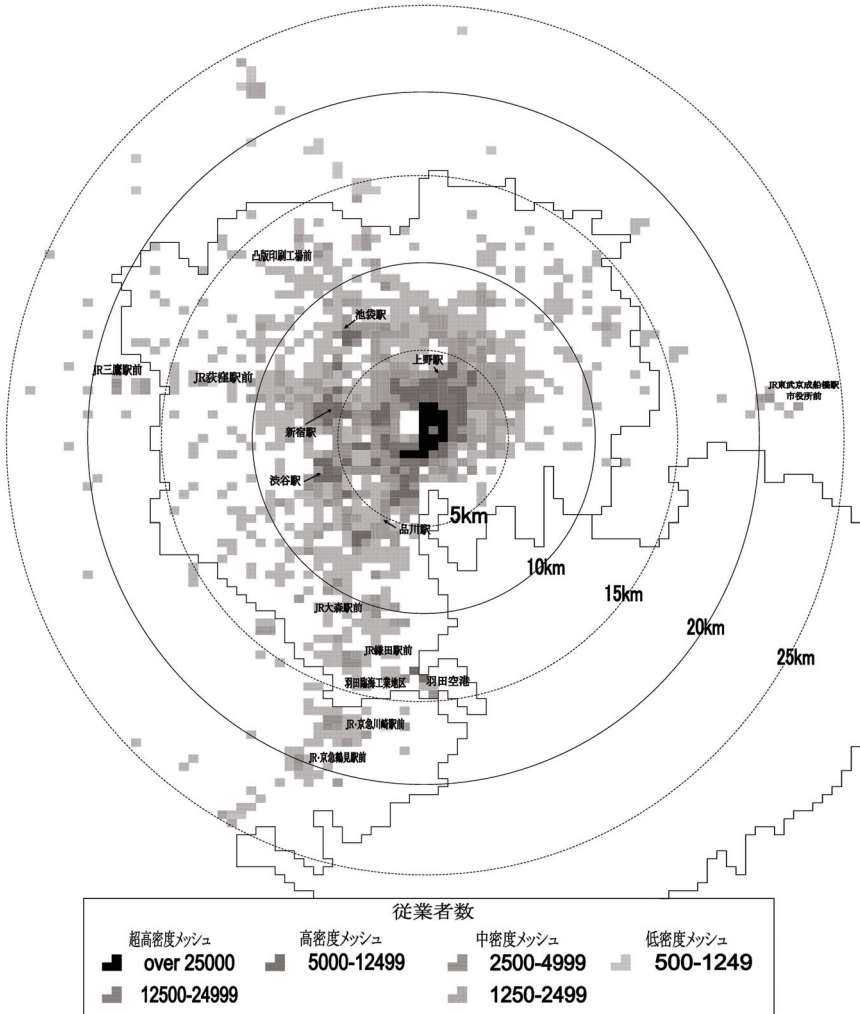
## 2. 大阪圏

大阪圏では東京圏同様に数多くの郊外核とみなしうる上位ランクメッシュ集中地区の分布がみられるが、郊外核の規模は東京圏に比べると小規模である。大阪圏は中心市（大阪市）が狭域であるため、5～15km帯で規模の大きい郊外核が分布する形態をとるが、この距離帯は東京圏の副都心域のケースとほぼ同様である。しかしCBD機能の分極化によって成長した副都心とは幾つかの点で異なる特性をもっている。中心市とは独立した行政域に立地し、交通システムも郊外的な特性を有するため、近距離域であっても郊外核として認識すべきであろう（拙稿、1997）。

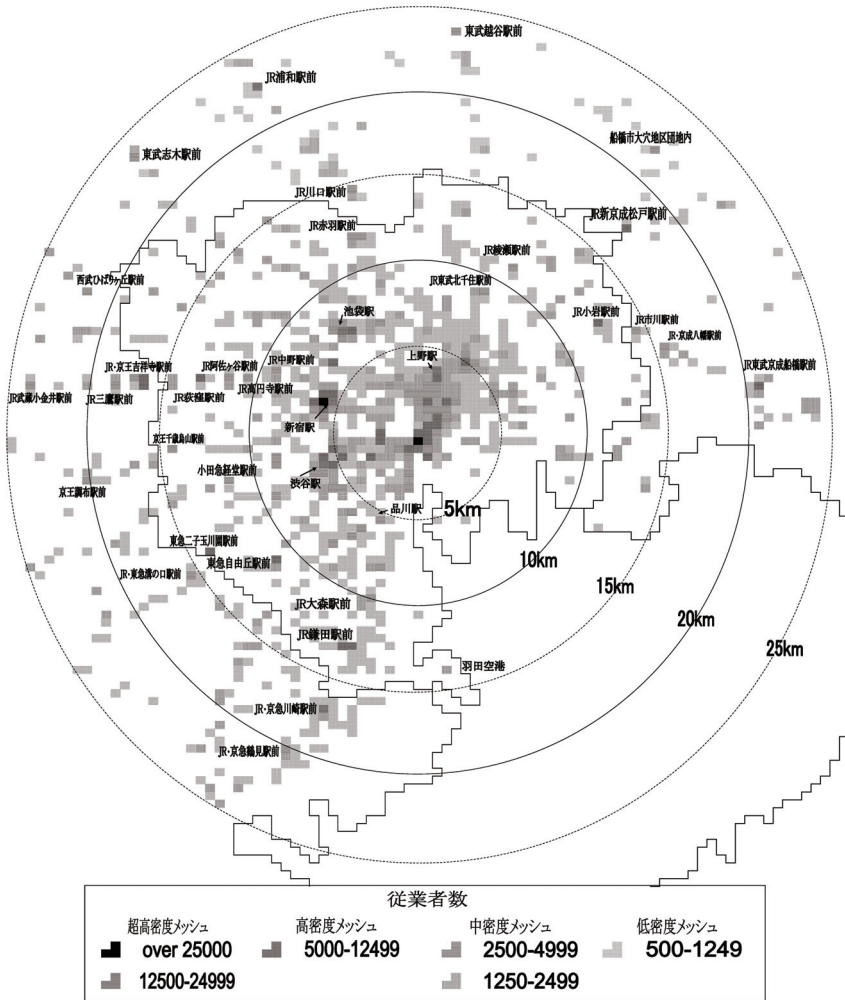
まず第3-A図および第3-B図より「オフィス」のケースをみると、1975年次における5000人を超える超高密度～高密度メッシュの分布は、堺市北東部の工業地区型のメッシュを除いて、すべてCBD域での立地であった。郊外地域における中密度メッシュのうち2500人以上の分布をみると、2地



第1-A図 オフィス集積核の分布：東京圏・1996年  
 参考資料：『東京計画地図』（1997）、『首都圏計画地図』（1999）他

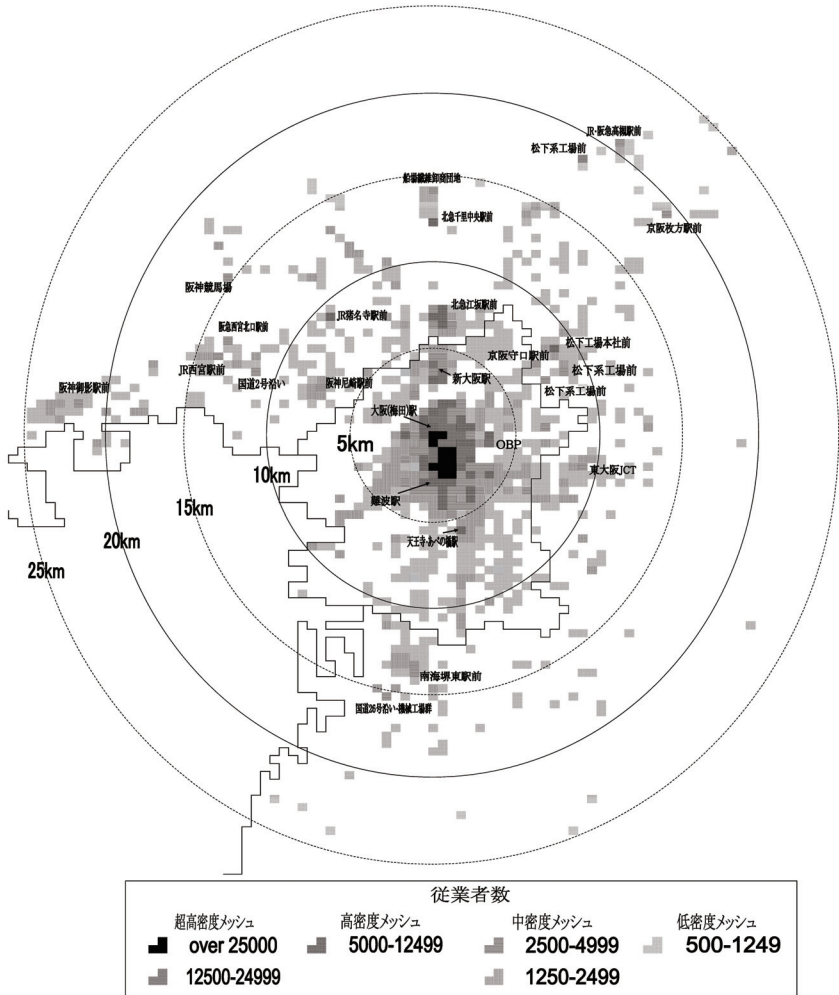


第1-B図 オフィス集積核の分布：東京圏・1975年  
 参考資料：『東京計画地図』（1997），『首都圏計画地図』（1999）他



第2-A図 店舗集積核の分布：東京圏・1996年  
 参考資料：『東京計画地図』（1997），『首都圏計画地図』（1999）他



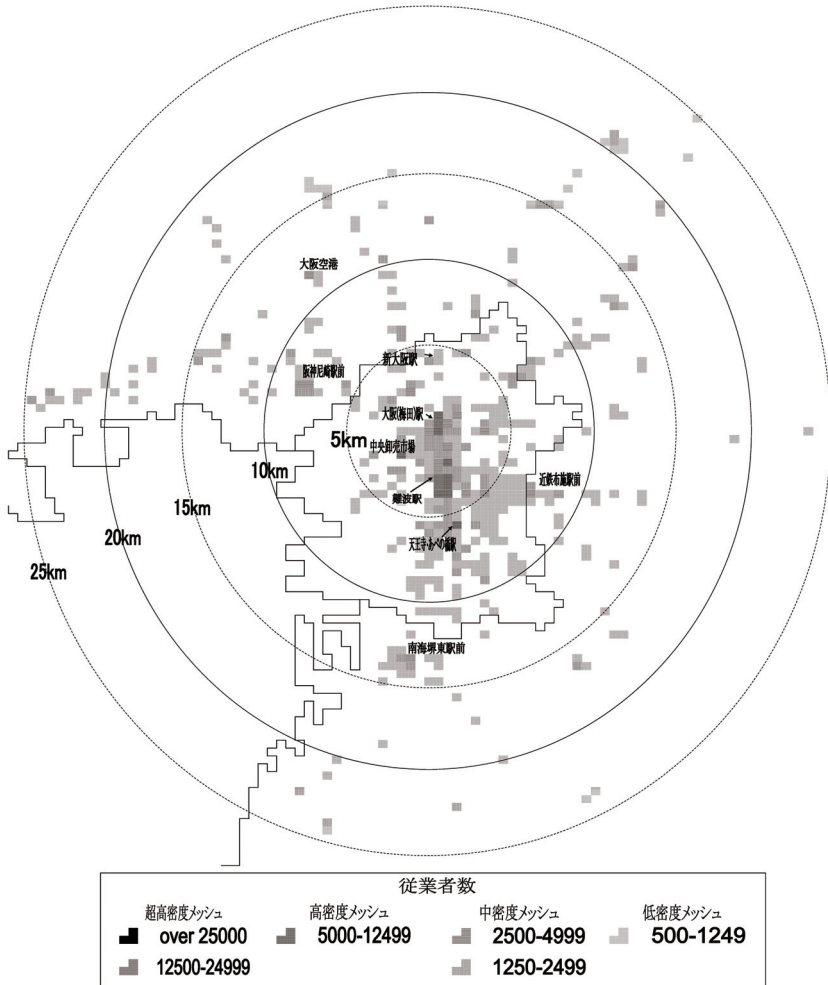


第3-A図 オフィス集積核の分布：大阪圏・1996年  
 参考資料：『関西計画地図』（1998）他









第4-B図 店舗集積核の分布：大阪圏・1975年  
 参考資料：『関西計画地図』（1998）他

区が私鉄駅前型で、ほかに空港型と電気機械工業型があわせて2地区あるのみであった。1975～96年にかけての変化をみると超高密度～高密度メッシュがCBD域で拡大したことで副都心域の新大阪駅前地区から郊外地域の北大阪急行江坂駅前地区、同千里中央駅前地区にかけての大阪市から真北方向へ飛地状に拡散したことで、中密度メッシュが北部～中部の郊外地域で広く分布するようになったことが認められた。とくに郊外核形成の第一ステップとなる中密度メッシュの分布をみると、南部セクターと発展の遅れた東南部セクターでは成長の兆しがほとんどみられなかったが、東部セクターでは大阪市に隣接する工業立地と関連のある型での成長がみられ、北西部から北東部のセクターにかけては、主として駅前型の成長が外縁帯まで広くみられた。第3-B図のなかから注記した中密度メッシュのうち、2500人以上のメッシュの郊外地域における分布をみると、東京圏ほど顕著ではないが駅前型のうちJR駅前型のものがやや多いが、北東部セクターから東部セクターおよび南部セクターに工業立地と関連のある型が数例みられ、北部セクターから北西部セクターでは卸売団地などとの関係が深い型もみられた。

第4-A図および第4-B図より「店舗」のケースをみると、同様に郊外地域における中密度メッシュの広がりがみられるが、「オフィス」メッシュの成長がほとんどみられなかった東南部セクターや南部セクターでも他のセクター同様に成長している様子が見られた。そのほとんどは鉄道沿線で「オフィス」のケースよりも私鉄の割合が高い。また既存の商業集積地区をもたない「ニュータウン+駅前型」も2地区(北急千里中央駅前・千里ニュータウン、泉北泉ヶ丘駅前・泉北ニュータウン)あらたに誕生した。

大阪圏の場合、東京圏にくらべてセクター間の違いが大きく、とくに「オフィス」でそうした傾向が顕著であった。また外縁帯では、ちょうど断層山地によって都市化地域が分断されているところが多く成長が弱い。分析対象圏外には関西空港に関連する開発プロジェクトや現在進行中の京阪奈丘陵の学術研究都市などもあり、近い将来、より外縁部での郊外核成長

の期待がもたれる。

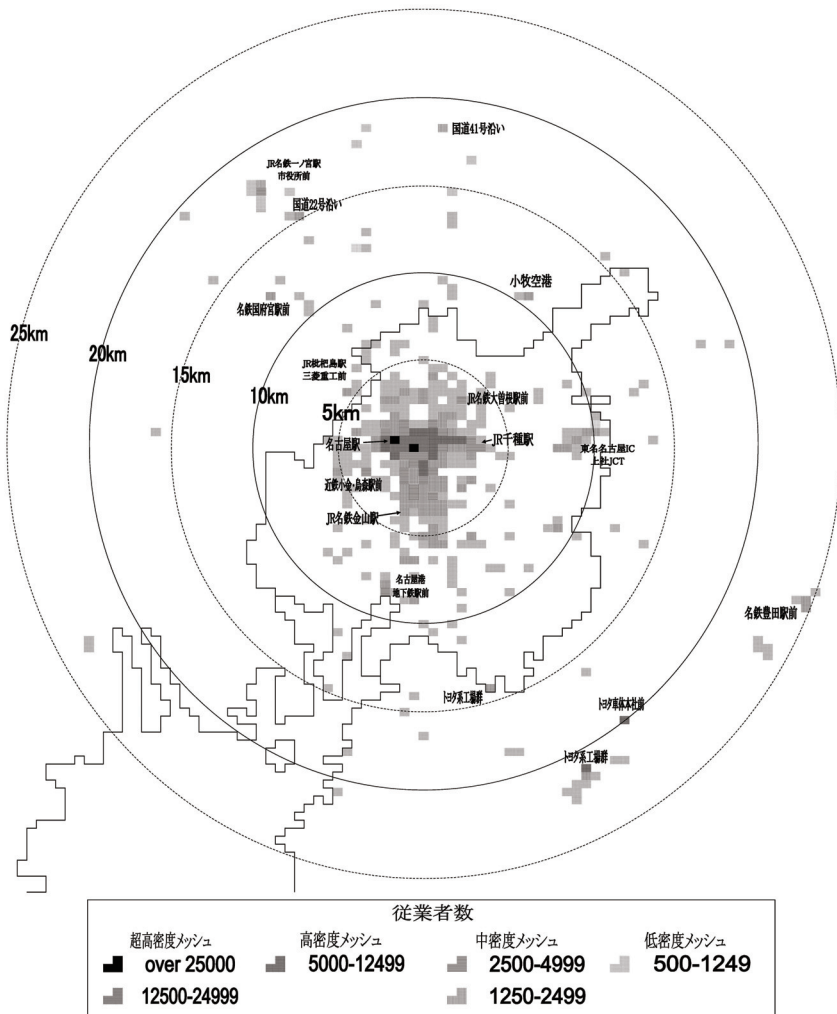
### 3. 名古屋圏

名古屋圏では郊外地域における上位メッシュの分布はごく僅かであるが、それでもこの20年間に分布域が拡大したことと、上位ランクメッシュの成長が認められた。まず第5-A図および第5-B図より「オフィス」のケースをみると、1975年次では、郊外地域に中密度クラス以上のメッシュが3地区存在するのみであった。1975～96年にかけての変化をみると、超高密度～高密度メッシュがCBD域で拡大したことと、中密度メッシュの分布が中心市周辺域と郊外地域で広がったことが示された。このうち1996年次の9地区ある郊外地域の高～中密度メッシュの分布をみると、駅前型は北部セクターの3地区のみで、他は空港・工場・幹線道路と関連のある型であり、東京圏・大阪圏に比べて鉄道と郊外核の関係が希薄である一方、大規模工場との関係が強いことが示された。

また第6-A図および第6-B図より「店舗」のケースをみると、中密度メッシュ以上のこの20年間の変化をみると、郊外地域ではその成長が数・規模ともに僅かであるが、中心市周辺域の地下鉄駅前型の成長が読み取れた。郊外地域の中密度メッシュのほとんどは私鉄もしくは私鉄とJRの接続駅前型のものであった。

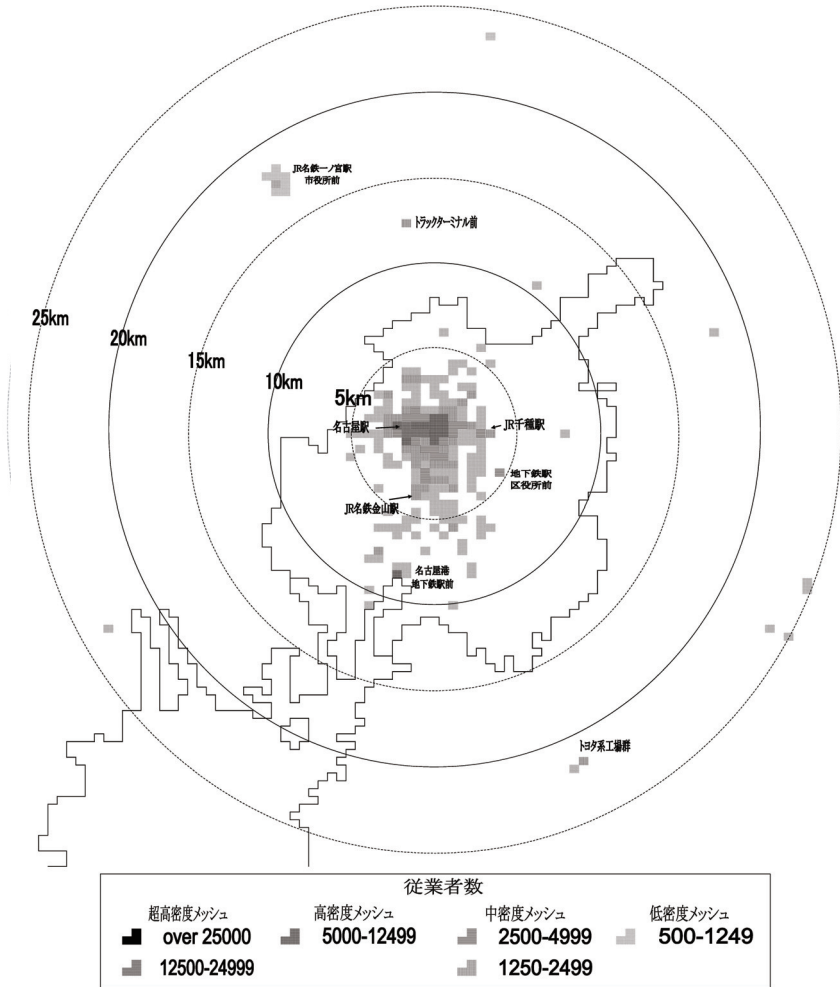
### 4. 福岡圏

福岡圏では郊外核の成長がほとんどみられなかった。また南部と東部に丘陵・山地が広がっているため、もともとDID地区の分布も海岸線、山地・丘陵間の回廊沿いにほとんど限られていた。上述の三大都市圏との核成長のプロセスの違いは大きいといえるが、中心市周辺部での上位メッシュの成長と、「店舗」のケースのみであるが郊外地域における上位ランクメッシュ成長の兆しが伺えた。まず第7-A図および第7-B図より「オフィス」のケースをみると、1975年次では中密度以上のメッシュの分布は、CBD域

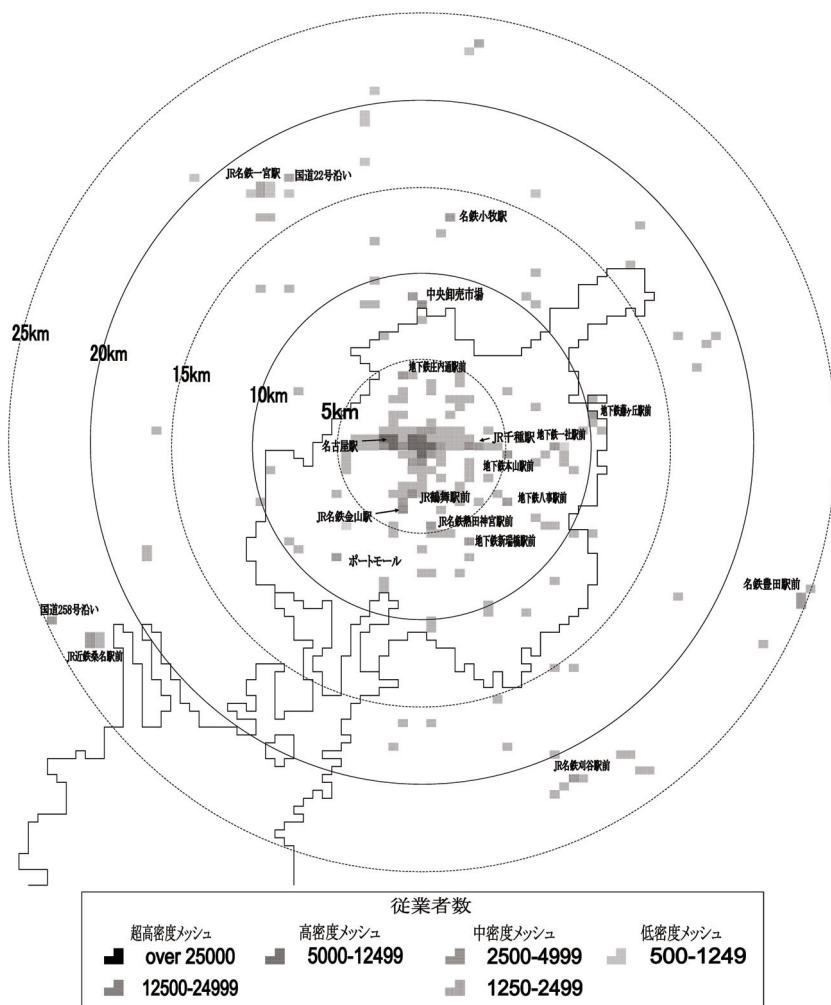


第5-A図 オフィス集積核の分布：名古屋圏・1996年  
 参考資料：『東海計画地図』（1998）他

主要大都市圏におけるオフィス・店舗従業員の空間分布の変化

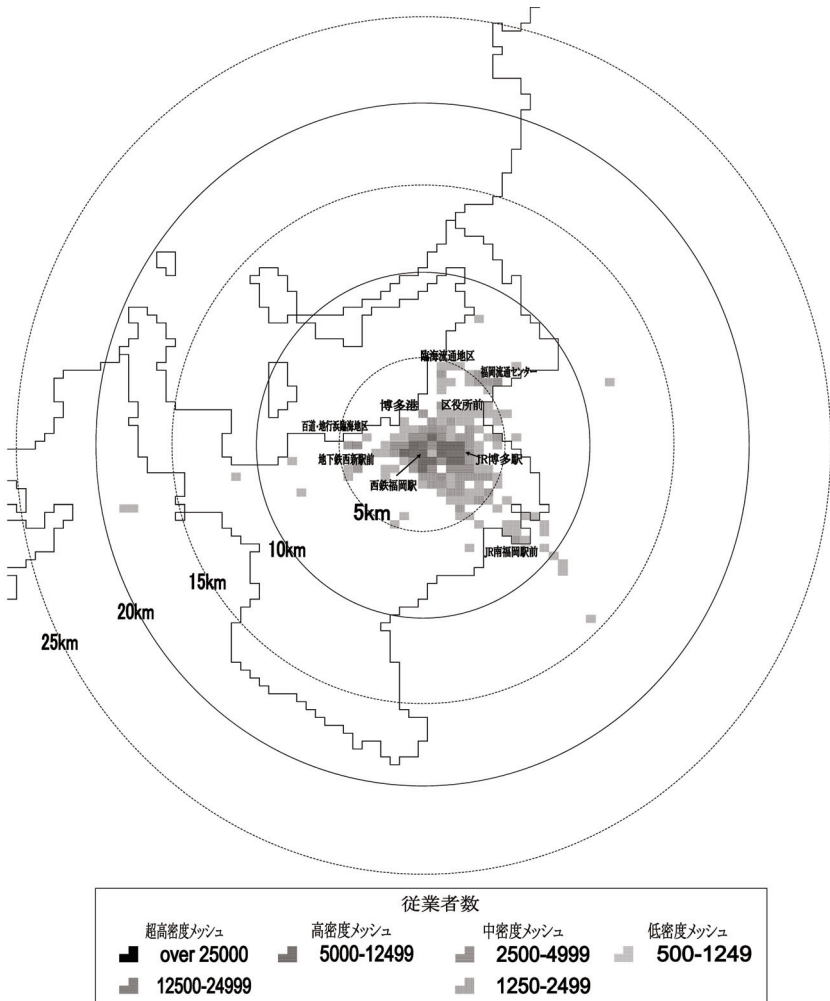


第5-B図 オフィス集積核の分布：名古屋圏・1975年  
参考資料：『東海計画地図』（1998）他



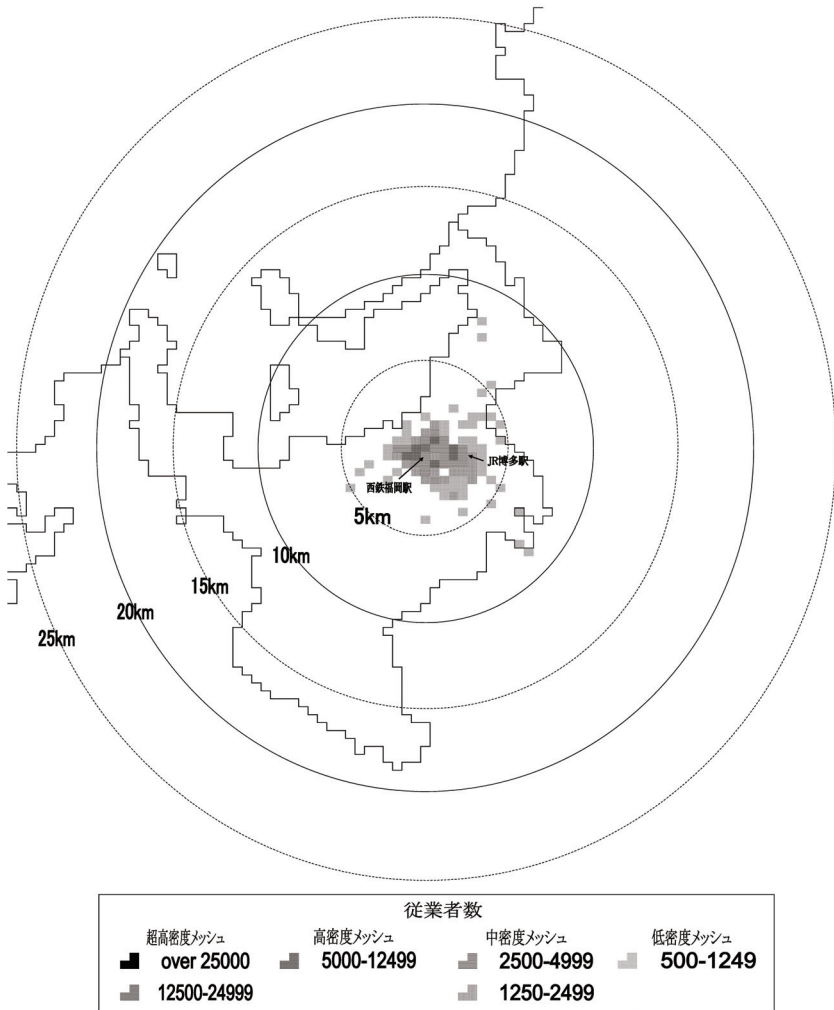
第6-A図 店舗集積核の分布：名古屋圏・1996年  
参考資料：『東海計画地図』（1998）他



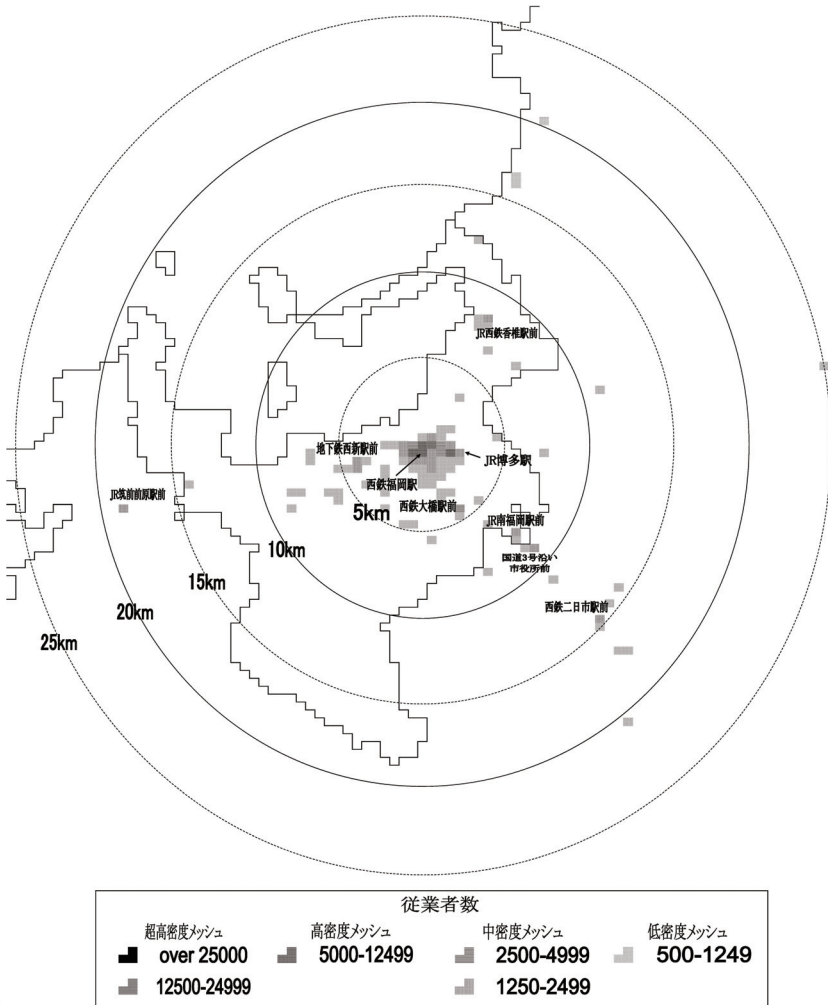


第7-A図 オフィス集積核の分布：福岡圏・1996年  
 参考資料：『日経都市シリーズ 福岡』（1996）他

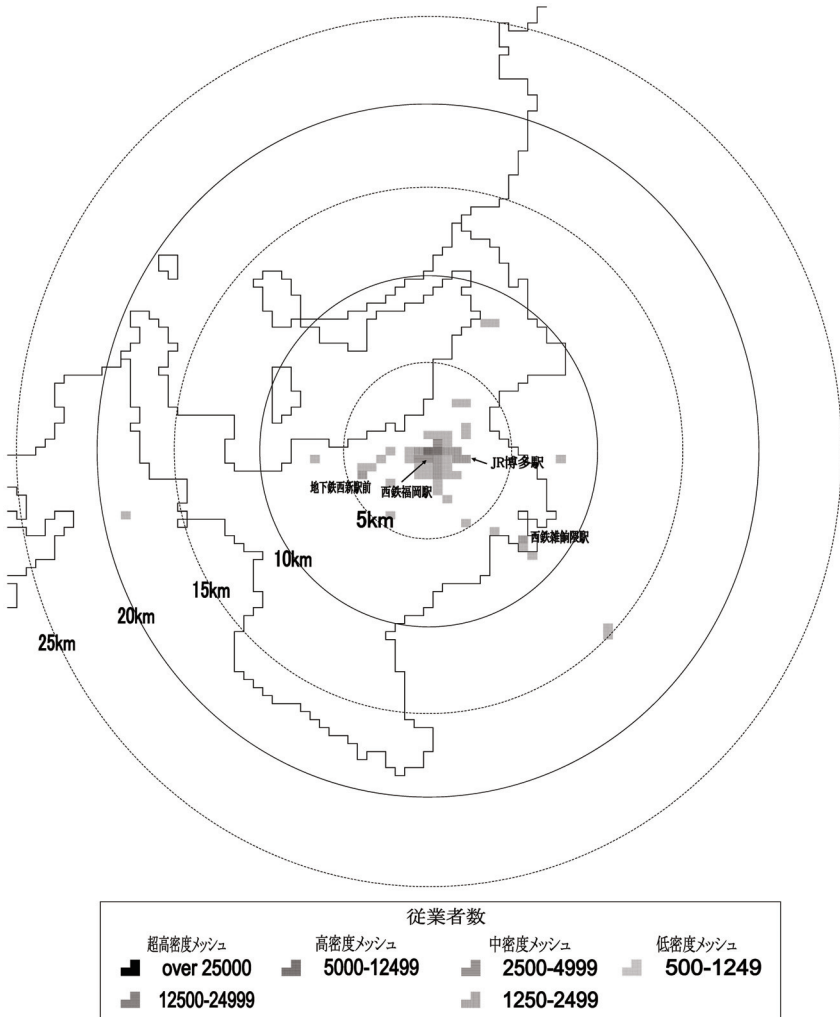




第7-B図 オフィス集積核の分布：福岡圏・1975年  
参考資料：『日経都市シリーズ 福岡』（1996）他



第8-A図 店舗集積核の分布：福岡圏・1996年  
 参考資料：『日経都市シリーズ 福岡』（1996）他



第 8 - B 図 店舗集積核の分布：福岡圏・1975年  
 参考資料：『日経都市シリーズ 福岡』（1996）他

およびそれに連続する地域にほぼ限定された。1975～96年にかけての成長も中心市域内に限られた。あらたに成長した中密度メッシュには JR および地下鉄駅前型のもののほかに、臨海工業地区・流通センターと関連がある型と、博覧会後の計画的な副都心域（シーサイドももち）がある。

また第8-A図および第8-B図より「店舗」のケースをみると、その分布は1975年次では CBD 域と、中心市周辺域の2つの駅前型のみであったが、1996年次では郊外地域においても駅前立地型が2地区と幹線道路型が1地区出現している。

## V おわりに

中心市域、とりわけ CBD との比較から郊外地域におけるオフィス活動および商業活動の核となる空間の成長および分布の過程を検討してきたが、これまでの分析結果を要約すると次のようになる。

福岡圏の「店舗」のケースを除いて、中心から周辺への分散傾向は持続しているが、郊外地域における上位メッシュへの集中（複数核集中）の動向をみると、それぞれの大都市圏で異なるパターンが示された。その違いは都市圏規模にほぼ順じているが、大阪圏と名古屋圏の間、および名古屋圏と福岡圏の間で大きな違いがみられた。大阪圏の場合、個々の郊外核の規模が東京圏より小さく、また郊外の歴史的発展過程の相違からオフィス郊外核の分布が北部セクターに偏在する傾向がみられたが、東京圏・大阪圏ともに1000万大都市圏として、駅前型を中心とする同種のタイプの郊外核の成長がみられた。また名古屋圏の場合は、工業活動の発達過程のなから郊外核の形成をよみとることができた。つまり商業活動では郊外核の成長は小規模であったが、オフィス活動では工業活動などに付帯するタイプの郊外核の分布が多くみられた。福岡圏では郊外核の成長がほとんどみられなかったが、オフィス核で都心機能の分極化や流通機能をベースとした核発展の兆しが、中心市周辺地区にみられた。

近年、名古屋の広域中心都市化がいわれているが、今回の分析では、過去から継続する工業活動によって支えられた郊外地域を有する名古屋圏と、CBDのオフィス・商業活動を軸に近年、急成長を遂げた福岡圏では、依然、郊外地域の成長過程に違いがあることが示された。ただし広域中心都市を核とする都市圏と比べるとCBD域のオフィス・商業活動の成長力が小さい地方中核都市を核とする都市圏では、CBD域の事業所成長の寄与率が低いいため、福岡圏のような広域中心都市クラスの都市圏とは異なるステップを歩む傾向にあることから、都市圏全体としては将来、多核化の方向に向かっていくといえよう（拙稿、1992および1994）。

またオフィス活動面から郊外核とCBDの規模と機能を比較してみると、より大きな都市圏では規模における差が、より小さな都市圏では機能における違いが大きいことが示された。すなわち東京圏・大阪圏では機能的にCBDに類似するか補完するタイプの核が成長しているが、規模の差が大きいこと。名古屋圏や福岡圏では、CBDとは機能的に異なる工業・流通活動などに付帯的な核の成長がみられる程度であることである。

今回の分析では、各都市圏ともに中心から25km圏内を対象としたが、将来の環状高速道路網の発達や超郊外化の進展などを考えるとより外延部での郊外核形成に注目する必要がある。すでに都市圏域規模の大きな東京圏では、オフィス核としての発展が期待されている「業務核都市」のうち、浦和地区（埼玉中枢都市圏）、川崎地区を除く6地区が25km圏外であった<sup>9)</sup>。大阪圏の場合でも京都や神戸との補完関係を無視することはできない。データおよび分析手法の制約からこれらの圏域までを検証することはできなかったが、都市圏郊外化以前の段階では独自のUrban Daily Systemを形成していた伝統的な核と、都市圏域の拡大のなかから新たに成立した郊外核との違いを考慮した時系列的な変化の過程の分析も必要とされるであろう。

の一部を使用した。

注

- 1) たとえばアメリカ合衆国を対象とした都市圏多核化研究をあげると初期の多核化については小規模な郊外核の進展過程を研究した Erickson (1986), 近年の大規模な郊外核の進展について言及した Hartshorn and Muller (1989), Fujii and Hartshorn (1995) などが, また日本の事例では石川 (1996) などの研究例がある。
- 2) 国勢調査による圏域設定は「大都市圏」と「都市圏」に二区分されている。「大都市圏」は中心市が政令指定都市を核とする圏域, 「都市圏」は中心市が大都市圏に含まれない人口50万人以上の圏域とされている。したがって大都市圏の基準は, 一般によく用いられる三大都市圏・四大都市圏というような表現に比べて緩いが, 本稿では研究目的に合わせて圏域人口500万人以上を基準とした。掲げた4つの大都市圏の1995年調査時における圏域人口(国勢調査の定義による圏域人口)は, 「東京大都市圏」が3364万人, 「京阪神大都市圏」が1897万人, 「中京大都市圏」が877万人, 「北九州・福岡大都市圏」が549万人である。なお「東京大都市圏」は厳密には「京浜葉大都市圏」と称されているが, 横浜市・千葉市のほとんどの部分は実質的には東京区部の郊外とみなしうる。
- 3) 各メッシュの東西方向の長さは緯度の相違によって多少変化する。そのことによる4つの大都市圏間における距離帯別メッシュ数の違いを無くすため, ここではこれらの大都市圏のうちほぼ中緯度にある大阪圏における各メッシュと距離帯との関係をすべての大都市圏に当てはめた。
- 4) 分析対象地域から除外できなかった県庁所在地は埼玉県浦和市のみである。浦和市の場合は県庁所在都市としての歴史的成長過程よりも, 郊外地域としての近年の成長過程の方がはるかに大きな重要性を有しているので問題は少ないといえよう。奈良市の一部も分析対象地域に含まれたが, 含まれた部分の奈良市西部も浦和市と同様な特性をもつ。また政令指定都市の例では川崎市のほぼ全域, 横浜市・神戸市のごく一部が分析対象地域に含まれたが, いずれも中心市との結節関係が強いエリアである。
- 5) 事業所形態別集計の調査各年次の分類は以下のようにになっている。1975年および86年では「店舗・飲食店」「事務所」「営業所」「工場・作業所・鉱業所」「自家用倉庫・自家用油槽所」「外見上一般の住居と区別しにくい事業所」「その他(旅館・病院・神社・学校など)」, 96年では「店舗・飲食店」「事務所・営業所」「工場・作業所・鉱業所」「輸送センター・配送センター」「自家用倉庫・自家用油槽所」「一般の住居と区別しにくい事業所」「その他(旅館・病院・神社・学校など)」。
- 6) たとえば2事業所形態に分かれている1986年次のケースでは, 「事務所」とは人事・

- 経理・企画など非現業的な事務(作業的・現場的なものを除く。)を行い、一般に「事務所」と呼ばれている事業所と定義されており、「営業所」とは製造会社の販売部門、保険会社の営業部門、運輸会社の営業所、銀行の支店など営業活動を主として事業所外で行い、一般に「営業所」といわれている事業所と定義されている。
- 7) 定義上、普通の商店・飲食店の他にサービス店舗も含まれており、一般に「店」と呼ばれている事業所とされている。
  - 8) 都市化の進展が遅れた北東部セクターを除けば、東京圏の大規模ニュータウンは、高度経済成長期の同時期に開発された大阪圏のニュータウンより外縁部に分布している。したがって大阪圏の千里ニュータウンや泉北ニュータウンが25km圏内にあるのに対して、多摩ニュータウンはおよそ30km圏にあり研究対象範囲外となる。しかしいずれのニュータウンもその中心地区は商業核、オフィス核として主要な位置を占めている。たとえば圏外ではあるが多摩ニュータウンの中心地区では「オフィス」および「店舗」の中密度メッシュがそれぞれ2ゾーン連続して集積する地区がみられた(1996年)。
  - 9) 埼玉中枢都市圏には浦和市と大宮市の二つの核があるが大宮市は25km圏外であった。

## 文 献

- 石川 雄一(1992):小規模都市圏における郊外の成長と都心部の停滞—金沢都市圏と他都市圏の比較—。金沢経済大学論集, 26-1/2, 21-39.
- 石川 雄一(1994):小規模都市圏における新規事業所立地の特性と就業構造の変容—金沢都市圏の事例を中心に—。金沢経済大学経済研究所年報, 14, 53-63.
- 石川 雄一(1996):京阪神大都市圏における多核化の動向と郊外核の特性。地理学評論, 69, 387-414.
- 石川 雄一(1997):大都市圏における多核化の展開と通勤流動パターンの変化—京阪神大都市圏における1980~90年の動向。金沢経済大学経済研究所年報, 17, 23-47.
- 関西都市政策研究会(1998):『関西計画地図』かんき出版, 191p.
- 後藤 寛(1997):日本における都心地域の空間形状の特性と動向, 地理学評論, 70, 625-641.
- 佐藤一夫・青山 侘(1999):『首都圏計画地図』かんき出版, 223p.
- 東海総合研究所(1998):『東海計画地図』かんき出版, 191p.
- 東京計画研究会(1997):『東京計画地図』かんき出版, 191p.
- 日本経済新聞社(1996):『日経都市シリーズ—福岡—』日本経済新聞社, 210p.
- Erickson, R. A. (1986): Multinucleation in metropolitan economies. *Annals of the Association of American Geographer*, 76, 331-346.
- Fujii, T. and Hartshorn, T. A. (1995): The changing metropolitan structure of

Atlanta Georgia: Locations of functions and regional structure in a multinucleated urban area. *Urban Geography*, 16, 680-707.

Hartshorn, T. A. and Muller, P. D. (1989): Suburban downtowns and the transformation of metropolitan Atlanta's business landscape. *Urban Geography*, 6, 193-219.